

科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会

発足時アンケート調査 報告書

平成 26 年 3 月

(独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
自殺予防総合対策センター

目 次

報 告 書

発足時アンケート調査	1
表 1：集計結果	5
表 2：回答一覧	10

資 料

資料 1	
発足時アンケート調査 調査票	15

科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会 発足時アンケート調査

1. 背景

2012 年の自殺総合対策大綱見直しに向けての提言づくりを契機に、2013 年 2 月に、(独) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センターの活動の一環として「科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会（以下、自殺予防コンソーシアム準備会とする）」が発足した。

自殺予防コンソーシアム準備会は、自殺総合対策大綱（平成 24 年 8 月 28 日閣議決定）の「自殺を予防するための当面の重点施策」に自殺予防総合対策センターの役割として、自殺対策の情報提供の充実が挙げられたことを踏まえ、学術団体・研究機関、地方公共団体、関係団体及び民間団体等の連携による自殺対策に関する科学的根拠の創出、集約、及び情報発信等に取り組むこととしている。

25 年度の活動目標は、7 月に開催された自殺予防コンソーシアム準備会委員会において、(1) 加盟促進、(2) 会員相互の交流の促進、(3) わが国の自殺対策発展のための提言づくり（若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループの設置による）の 3 つが決定された。加盟団体の活動や意向を把握し、それを自殺予防コンソーシアム準備会の活動に活かしていくことが求められる。

2. 目的

自殺予防コンソーシアム準備会の活動を開始するにあたり、①加盟団体の自殺対策に関して行っている活動と、②自殺予防コンソーシアム準備会に期待する活動を明らかにすることを目的とする。

3. 方法

平成 25 年 9 月 30 日時点の加盟団体 74 団体（学術団体会員 65 団体、協力団体会員 9 団体）に調査票を送付した。郵送にて回答を得た。

調査票は「発足時アンケート調査」（資料 1）であった。調査は平成 25 年 10 月～平成 26 年 1 月に行われ、74 団体のうち 47 箇所（63.5%）から回答を得た。

調査項目は以下の通りであった。

- (1) 団体の背景：団体名、団体の概要、自殺対策の担当者の有無
- (2) 団体の取組：自殺対策強化月間や自殺予防週間における活動の有無、自殺対策に関する活動の有無と件数、他団体との連携の有無と件数
- (3) 学術集会での発表、学会誌での発表論文の有無と件数
- (4) 今後の自殺予防コンソーシアム準備会の活動について（自由記載）

上記の調査項目について、項目別に基本集計を行った。

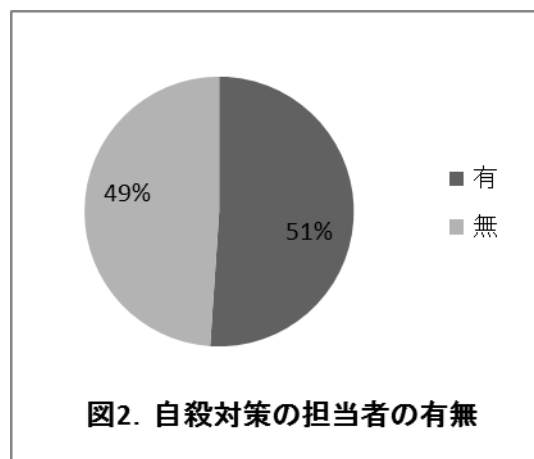
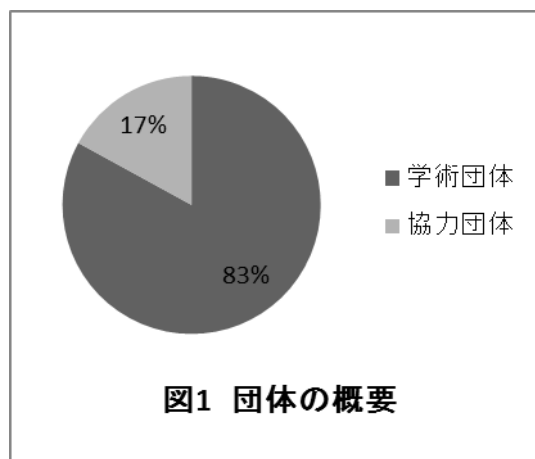
4. 結果

集計結果は、表 1 にまとめた。問 5 の回答は表 2 にまとめた。

(1) 団体の背景

回答のあった団体は、学術団体会員 39 (83.0%)、協力団体 8 (17.0%) であった (図 1)。

団体における自殺対策の担当者は、有 24 (51.1%)、無 23 (48.9%) であった (図 2)。

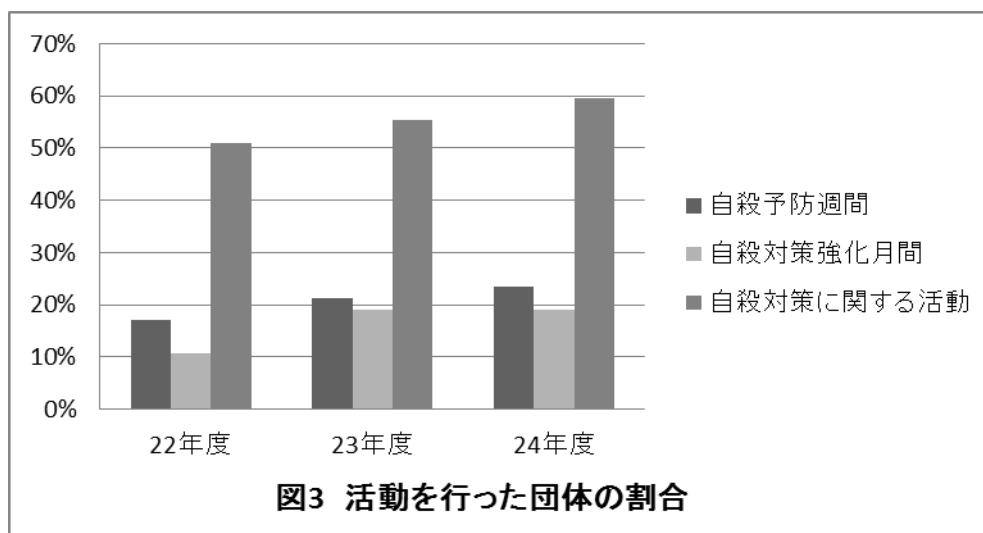


(2) 団体の取組

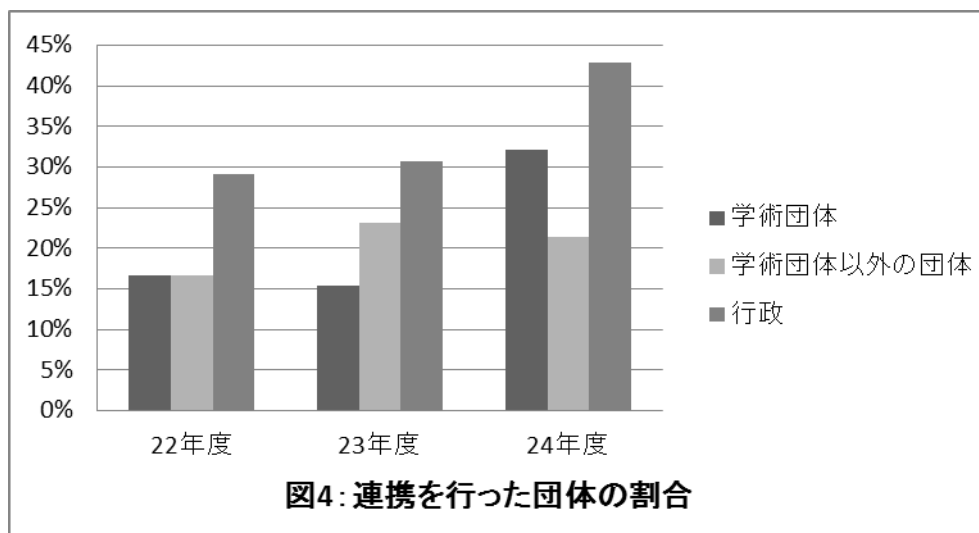
自殺予防週間 (9月10日の世界自殺予防デーから1週間) に活動を行った団体は、22年度 8 (17.0%)、23年度 10 (21.3%)、24年度 11 (23.4%) であった (図 3)。

自殺対策強化月間 (3月の1か月間) に活動を行った団体は、22年度 5 (10.6%)、23年度 9 (19.1%)、24年度 9 (19.1%) であった (図 3)。

団体の主催による活動を行った団体は、22年度 24 (51.1%)、23年度 26 (55.3%)、24年度 28 (59.6%) であった (図 3)。活動の件数は、1~2件が最も多かった。具体的な活動としては、研究、会議参加、研修会の実施等が挙げられた。活動の内容は、団体内の催事が多かった。



活動を行った団体のうち、学術団体との連携があったと回答した団体は、22 年度 4 (16.7%)、23 年度 4 (15.4%)、24 年度 9 (32.1%) であった (図 4)。学術団体以外の団体との連携があったと回答した団体は、22 年度 4 (16.7%)、23 年度 6 (23.1%)、24 年度 6 (21.4%) であった (図 4)。行政との連携があったと回答した団体は、22 年度 7 (29.2%)、23 年度 8 (30.8%)、24 年度 12 (42.9%) であった (図 4)。連携の内容は、事業の合同実施、委員や講師派遣等であった。



(3) 学術集会での発表、学会誌での発表論文

回答のあった学会 17 箇所について、これまでの学術集会において自殺関連の発表「有」と回答した団体は、22～24 年度すべて 9 (52.9%) であった。学会誌への発表論文について「有」と回答した団体は、22 年度 7 (41.2%)、23 年度 8 (47.1%)、24 年度 9 (52.9%) であった。

(4) 今後の自殺予防コンソーシアム準備会の活動について (自由記載)

回答内容の類似性からカテゴリに分類し、件数を集計した。

団体として取り組みたいことについては、41 箇所 (87.2%) から回答があり、教育・啓発活動、実態調査・研究、科学的根拠の創出、実践活動、政策提言等が挙げられた。

自殺予防コンソーシアム準備会に期待する活動については、37 箇所 (78.7%) から回答があり、他団体との活動の橋渡し、研究推進、情報収集・発信、研究体制の整備、支援活動等であった。

自殺予防コンソーシアム準備会に設置する「若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループ」の活動への意見や提案については、35 箇所 (74.5%) から回答があった。ワーキンググループの扱う内容については、若年者の自殺予防の関連要因の検討、若年者の自殺の手段に関する検討であった。ワーキンググループの活動内容についての記載では、研究、情報提供、ワーキンググループの委員構成に関する意見等であった。

5. 考 察

本調査は、自殺予防コンソーシアム準備会の活動を開始するにあたり、①加盟団体の自殺対策に関して行っている活動と、②自殺予防コンソーシアム準備会に期待する活動を明らかにすることを目的として行われ、約 3 分の 2 の加盟団体から回答を得た。自殺予防コンソーシアム準備会の加盟団体比（学術団体 88.0%、協力団体 12.0%）と同様に、回答団体の多くが学術団体であった。学術団体のうちの大学講座では、自殺予防の担当者が決まっている団体が少なく、全体では自殺予防の担当者が決まっている団体は約半数であった。

自殺予防週間、自殺対策強化月間における加盟団体の取組は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて増加傾向にあるが、取り組みを行っている団体は、全体の 20%程度であった。平成 22 年度から平成 24 年度の間、団体主催の自殺対策に関する活動を行った団体はいずれも半数を超えていた。他の団体との連携は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて増加傾向にあるものの、最も連携数の多い平成 24 年度においても半数以下であり、各団体が個別に活動を行っていることがうかがえた。平成 24 年度の活動では、行政との連携が最も多く、学術団体、学術団体以外の団体と続いたが、いずれも半数以下（40-20%程度）であった。学術集会や学術雑誌への研究発表は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて若干の増加傾向にあり、最も発表数の多い平成 24 年度において「有」と回答した団体は全体の約半数であった。

すでに述べたとおり、自殺予防コンソーシアム準備会の目的は、会員団体等の連携による自殺対策に関する科学的根拠の創出、集約、及び情報発信等である。自殺予防コンソーシアム準備会には、加盟団体個々の活動紹介や、互いの橋渡しにより、共同研究の機会をつくり、すでに得られている情報の共有だけでなく、新たな連携による調査・研究を推進し、自殺の実態に即したより科学的な対策を明らかにすることが求められる。

若者の自殺対策ワーキンググループの扱う内容や活動内容等について多くの回答が得られたことは、若者の自殺予防への関心の高さを表すものと考えられた。若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループにおいて、国内外の研究知見や実践事例の情報収集と整理を行い、自殺予防コンソーシアム準備会による若者の自殺予防の提言につなげていくことが期待される。

今後は、他団体との活動の橋渡しや活動体制の整備、情報提供活動の第一歩として、ニューズレターの発行、ワーキンググループの活動を踏まえてのシンポジウムの開催、各種学会・行事への参画等を検討していく。

6. 結 論

本調査の結果から、自殺予防コンソーシアム準備会加盟団体のこれまでの自殺予防の活動は年々増加しているものの平成 24 年においても 60%程度であり、その活動も個別に行われることが多いことが示唆された。自殺予防コンソーシアム準備会が、他団体との活動の橋渡しや活動体制の整備、情報提供を行うことにより、加盟団体の自殺予防に関する活動を促進することが期待される。

表1:集計結果

団体の概要

回答	件数	%
学術団体(大学)	18	38.3%
学術団体(学会)	17	36.2%
学術団体(その他)	4	8.5%
協力団体	8	17.0%
計	47	100.0%

問1-3. 自殺対策の担当者の有無

回答	学術団体 (大学)	学術団体 (学会)	学術団体 (その他)	協力団体	全体	全体%
有	3	11	3	7	24	51.1%
無	15	6	1	1	23	48.9%
計	18	17	4	8	47	100.0%

問2-1. 団体としての取組の有無

自殺対策強化月間(3月)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	5	10.6%	9	19.1%	9	19.1%
無	39	83.0%	35	74.5%	35	74.5%
未回答	3	6.4%	3	6.4%	3	6.4%
計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

自殺予防週間(9月10～16日)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	8	17.0%	10	21.3%	11	23.4%
無	36	76.6%	34	72.3%	33	70.2%
未回答	3	6.4%	3	6.4%	3	6.4%
計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

問3-1. 自殺対策に関する活動の有無

【活動全体】

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	24	51.1%	26	55.3%	28	59.6%
無	21	44.7%	19	40.4%	17	36.2%
未回答	2	4.3%	2	4.3%	2	4.3%
計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	6	25.0%	8	30.8%	6	21.4%
2	5	20.8%	4	15.4%	6	21.4%
3	1	4.2%	1	3.8%	2	7.1%
4	1	4.2%	0	0.0%	2	7.1%
5	2	8.3%	2	7.7%	0	0.0%
6	1	4.2%	1	3.8%	1	3.6%
7	0	0.0%	1	3.8%	1	3.6%
8	0	0.0%	1	3.8%	1	3.6%
9	2	8.3%	0	0.0%	1	3.6%
13	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
14	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%
16	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%
26	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
47	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
364以上	1	4.2%	1	3.8%	1	3.6%
適宜	1	4.2%	1	3.8%	1	3.6%
未回答	3	12.5%	4	15.4%	4	14.3%
計	24	100.0%	26	100.0%	28	100.0%

【活動内容別】

(n=47, 複数回答)

	団体外の 参加者を募 る催事	団体内の 催事	催事以外の 自殺対策事 業	刊行物の 作成	調査・研究 の実施	その他
22年度件数	11	16	3	5	10	1
%	23.4%	34.0%	6.4%	10.6%	21.3%	2.1%
23年度件数	9	15	5	8	8	4
%	19.1%	31.9%	10.6%	17.0%	17.0%	8.5%
24年度件数	12	15	7	8	10	6
%	25.5%	31.9%	14.9%	17.0%	21.3%	12.8%

問3-3. 他団体の参画や連携の有無
学術団体との連携

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	4	16.7%	4	15.4%	9	32.1%
無	18	75.0%	20	76.9%	17	60.7%
未回答	2	8.3%	2	7.7%	2	7.1%
計	24	100.0%	26	100.0%	28	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	2	50.0%	0	0.0%	5	55.6%
2	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
3	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
数回	1	25.0%	1	25.0%	1	11.1%
未回答	1	25.0%	2	50.0%	2	22.2%
計	4	100.0%	4	100.0%	9	100.0%

学術団体以外の団体との連携

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	4	16.7%	6	23.1%	6	21.4%
無	17	70.8%	17	65.4%	19	67.9%
未回答	3	12.5%	3	11.5%	3	10.7%
計	24	100.0%	26	100.0%	28	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	2	50.0%	3	50.0%	2	33.3%
2	1	25.0%	1	16.7%	2	33.3%
3	1	25.0%	1	16.7%	1	16.7%
未回答	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%
計	4	100.0%	6	100.0%	6	100.0%

行政との連携

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	7	29.2%	8	30.8%	12	42.9%
無	14	58.3%	15	57.7%	12	42.9%
未回答	3	12.5%	3	11.5%	4	14.3%
計	24	100.0%	26	100.0%	28	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	2	28.6%	2	25.0%	5	41.7%
2	2	28.6%	1	12.5%	2	16.7%
3	0	0.0%	1	12.5%	1	8.3%
数件	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
未回答	3	42.9%	4	50.0%	3	25.0%
計	7	100.0%	8	100.0%	12	100.0%

問4-1. 学会集会や学会誌

【学術団体(学会)の回答のみを集計】

学会での発表

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	9	52.9%	9	52.9%	9	52.9%
無	8	47.1%	8	47.1%	8	47.1%
計	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	3	33.3%	3	33.3%	2	22.2%
2	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
4	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
5	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
6	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%
7	2	22.2%	2	22.2%	1	11.1%
9	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%
15	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
数件	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%
計	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%

学会誌への発表論文

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
有	7	41.2%	8	47.1%	9	52.9%
無	10	58.8%	9	52.9%	8	47.1%
計	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

(有と回答した団体)

回答	22年度		23年度		24年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
1	3	42.9%	2	25.0%	4	44.4%
2	1	14.3%	1	12.5%	1	11.1%
3	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
4	1	14.3%	1	12.5%	0	0.0%
6	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
7	0	0.0%	1	12.5%	1	11.1%
8	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
数件	1	14.3%	1	12.5%	1	11.1%
0	0	0.0%	1	12.5%	1	11.1%
計	7	100.0%	8	100.0%	9	100.0%

表 2 : 回答一覧

問 5-1. 取り組みたいこと

カテゴリ	回答内容例	回答数
教育・啓発活動	➤ 研究成果を発信することによる地域全体の心の健康度の向上 ➤ 精神科医療における自殺及び自殺の背景にある精神障害への臨床についての情報発信と教育 ➤ 自殺予防につながる情報の啓発普及	19
実態調査・研究	➤ 自殺及び自殺の背景にある精神障害のケア・治療に関する研究 ➤ 地方自治体と連携した自殺未遂者の実態調査 ➤ 震災後の外傷後成長とアルコール依存及び自殺との関連	16
科学的根拠の創出	➤ 科学的根拠の創出など学術的事項 ➤ 自殺対策に関する科学的根拠の創出 ➤ 科学的根拠の創出のための集約等	7
実践活動	➤ 健康診査によるハイリスク者の把握、自治体との連携による個別的対応 ➤ 専門の救援者（警察官、消防士、自衛官、医療従事者等）を対象としたメンタルヘルス対策 ➤ 学校教育・就労環境などにおける支援	4
政策提言	➤ 自殺企図患者に標準的な初療を施した場合の妥当な保険点数の設定 ➤ 精神保健福祉士、臨床心理士への自殺未遂者ケア研修の確立と必修化 ➤ 検案制度を作る	4
その他	➤ 現在の各団体での検討・報告等の活用 ➤ 様子を見る ➤ 実績がない	3
未回答		6

問 5-2. 期待すること

カテゴリ	回答内容例	回答数
他団体との活動の橋渡し	➤ 不足している科学的根拠を新たに創出するための多施設共同研究の支援および実施 ➤ 共同研究を企画し、参加希望者を募集し、調査研究を主導的に実施 ➤ 各団体とのつなぎ役	13
研究推進	➤ 心理学的剖検データの活用、解析 ➤ 質の高い研究活動 ➤ 未遂・既遂に限らず自殺の要因に関する国内の調査、研究	9
情報収集・発信	➤ 自殺予防に関する知見の収集と情報発信 ➤ 自殺予防に関連する知見の集約、共有 ➤ 様々な団体の研修内容の情報の定期的発信	7
研究体制の整備	➤ ナショナルデータを集積する体制の整備 ➤ 研究をストレスなく協力できるような調査研究の立ち上げ ➤ 自殺既遂例や未遂例に関して遺族および本人や家族へのアクセスを可能とする体制	3
支援活動	➤ 東北大震災被災地におけるメンタルヘルス啓発事業 ➤ ジェンダーやセクシャリティの問題を抱える人々の把握とその対応 ➤ 高齢者の自殺対策	3
その他	➤ 現在の各団体での検討・報告等の活用 ➤ 産業精神保健領域での協力 ➤ 自殺のメカニズムの解明	4
特になし		3
不明回答	➤ 精神科医の自殺予防に対する	1
未回答		10

問 5-3. WG へのご意見ご提案

カテゴリ	回答内容例	回答数
ワーキンググループの扱う内容（若年者の自殺予防の関連要因）	➤ アルコールや薬物の使用を検討要因として取り上げる ➤ うつ病だけでなく、統合失調症や薬物関連疾患、それらの前段階の疾患とは断定できない段階での取り組み ➤ 家庭環境がどこまで影響しているのか	8
ワーキンググループの扱う内容（若年者の自殺の手段）	➤ 練炭・木炭自殺への対策	1
ワーキンググループの活動内容（研究）	➤ 新たな知見の創出及びその支援体制の構築 ➤ 子どもの心理学的剖検 ➤ バースコホートなどで様々な要因（生物学的、心理社会的要因などを含めて）を明らかにする	5
ワーキンググループの活動内容（情報提供）	➤ 同年代へのメンタルヘルスの教育呼びかけや、学校側との連携など導入できる取り組み ➤ 地域で実践する方々に十分に届く形での具体的な提案 ➤ 情報	3
ワーキンググループの活動内容（その他の活動）	➤ 集団と個別化への両方向へのアプローチによる対策 ➤ 真摯な検証と適切な軌道修正が可能な健全な内部統制機能 ➤ 自殺の原因究明ができるシステム構築	4
ワーキンググループの活動内容（ワーキンググループの委員構成）	➤ 多領域からの科学的根拠に基づいた報告につながるものと期待する ➤ 社会学や経済学などの学際的な取り組みが重要であると思いを期待する ➤ 若い研究メンバーと識者での構成を提案する	3
ワーキンググループへの参画希望	➤ お役に立てることがあれば、参加させていただきたい ➤ ワーキンググループの活動に貢献可能な実践の蓄積で貢献したい ➤ 若年労働者を含むものであれば関与したい。	7
その他	➤ 良い活動だと思うので、積極的に進めて下さい。	1
特になし		3
未回答		12

【資料 1】

発足時アンケート調査

調査票

平成 25 年 10 月 31 日

各位

科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進
コンソーシアム準備会 委員長 樋口 輝彦

「科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会」
発足時アンケート調査について（依頼）

秋冷の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、平成 25 年 7 月 24 日に、「科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会」（以下、「自殺予防コンソーシアム準備会」とする）発足後はじめての、委員会、意見交換会、そして第 1 回シンポジウムを開催しました。委員会において、加盟団体へのアンケート調査を行うことが承認されましたので、別添「発足時アンケート調査」を実施することといたしました。

本調査は、自殺予防コンソーシアム準備会の活動を開始するにあたり、①各加盟団体が自殺予防コンソーシアム準備会に求める活動と、②自殺予防コンソーシアム準備会に伴い実践された活動を明らかにすること目的としております。

つきましては、別添の調査票にご回答の上、11 月 29 日（金）必着で返信用封書にてご返送くださいますようお願いいたします。

お忙しいところ恐縮ですが、何卒ご協力いただきますようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

（独）国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
自殺予防総合対策センター

調査担当：適応障害研究室長 藤森 麻衣子

〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1

TEL：042-341-2712（内6300）FAX：042-346-1884

E-mail：ikiru@ncnp.go.jp

「科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会」

発足時アンケート調査

<お問い合わせ先>

(独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

自殺予防総合対策センター 藤森 麻衣子

〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1

<アンケート記載要領>

1. アンケートの目的

- 本調査は、自殺予防コンソーシアム準備会の活動を開始するにあたり、
 - ①各加盟団体が自殺予防コンソーシアム準備会に求める活動
 - ②自殺予防コンソーシアム準備会に伴い実践された活動を明らかにすることを目的としております。
- 得られた調査結果は、自殺予防コンソーシアム準備会の活動の検討の資料とさせていただきます。
- アンケート調査の回答については一覧にまとめ、集計いたします。
回答一覧及び集計結果は、加盟団体にご報告いたします。
- 集計結果は集計後、自殺予防総合対策センターのホームページ上で公開させていただきます。(団体ごとの回答は公開しません)

2. 回答上の注意事項

- 過去 3 年間における自殺対策に関する取り組みと、自殺予防コンソーシアム準備会への提案についてお尋ねします。
- 調査対象期間は、平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日です。
(平成 22 年度、平成 23 年度、平成 24 年度)
- 加盟団体の活動について、ご回答ください。
- 主催のみカウントしてください。
- 名称や目的に「自殺」、「自死」が含まれる場合のみカウントしてください。

【参考資料】

- 科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会設置要綱
- 加盟団体一覧（平成 25 年 9 月 30 日現在）

次ページよりアンケートが始まります。

ご協力よろしくお願い致します。

貴団体の背景についてご回答ください。

問 1-1. 貴団体名をご記入ください。

--

問 1-2. 貴団体の概要を簡潔にご記入ください（定款等があれば、設置目的のわかるページを添付してください）。

--

問 1-3. 自殺対策の担当者は決まっていますか。該当するものを選び、○を付けてください。

有 ・ 無

平成 22 年度から平成 24 年度における貴団体としての取組についてお伺いします。

問 2-1. 自殺対策強化月間や自殺予防週間における貴団体としての活動について、該当するものを選び、○を付けてください。

		どちらかに○↓
自殺対策強化月間（3 月）	平成 22 年度	有 ・ 無
	平成 23 年度	有 ・ 無
	平成 24 年度	有 ・ 無
自殺予防週間（9 月 10～16 日）	平成 22 年度	有 ・ 無
	平成 23 年度	有 ・ 無
	平成 24 年度	有 ・ 無

（問 2-1 で「有」と回答した団体に伺います）

問 2-2. 代表的な活動内容について、簡潔にご記入ください。

--

問 3-1. 貴団体主催の自殺対策に関する活動について、該当するものを選び○を付け、件数をご記入ください。(名称や目的に、「自殺」、「自死」が含まれるものをお答えください。)

分 類	年 度	どちらかに○↓	件数を記入↓
団体外の参加者を募る催事 (シンポジウム、ワークショップ、講演会、 研修会等) ※学会のシンポジウム含	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
団体内の催事 (委員会開催、勉強会等)	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
催事以外の自殺対策事業	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
刊行物（本、パンフレット等）の作成	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
調査・研究の実施	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
その他	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	

(問 3-1 のその他に「有」と回答した団体に伺います)

問 3-2. 具体的な活動内容を簡潔にご記入ください。

--

(問 3-1 のいずれかに「有」と回答した団体に伺います)

問 3-3. 問 3-1 で回答した貴団体主催の自殺対策に関する活動において、他団体の参画や連携がありましたか。該当するものを選び○を付け、件数をご記入ください。

		どちらかに○↓	件数を記入↓
学術団体との連携	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
学術団体以外の団体との連携	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
行政との連携	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	

(問 3-3 のいずれかに「有」と回答した団体に伺います)

問 3-4. 他団体との連携や参画の詳細についてご記入ください。(記載例：貴団体として、〇〇団体に講師依頼した、〇〇市から〇〇研修会の委託を受けた)

--

(学術集会を開催したり、学会誌を発行している団体に伺います)

問 4-1. 学会における発表や、学会誌への発表論文について、該当するものを選び○を付け、件数をご記入ください。(タイトルに、「自殺」、「自死」が含まれるものをお答えください。)

		どちらかに○↓	件数を記入↓
学会での発表 (一般演題、ポスター発表)	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	
学会誌への発表論文	平成 22 年度	有 ・ 無	
	平成 23 年度	有 ・ 無	
	平成 24 年度	有 ・ 無	

今後の自殺予防コンソーシアム準備会の活動についてご回答ください。

問 5-1. 自殺予防コンソーシアム準備会の活動である「学術団体・研究機関、地方公共団体、関係団体及び民間団体等の連携による自殺対策に関する科学的根拠の創出、集約、及び情報発信」について、貴団体として取り組みたいことをご記入ください。

問 5-2. 自殺予防コンソーシアム準備会の活動として、期待することをご記入ください。特に、共同研究の提案があれば、研究内容や共同で研究したい団体・活動領域についてご記入ください。

問 5-3. 自殺予防コンソーシアム準備会では、「若年者の自殺予防に関する学術情報の取りまとめと提案」を目指したワーキンググループを立ち上げます。ワーキンググループの活動へのご意見やご提案をご記入ください。

最後に、ご記入いただいた方の連絡先をお教えてください。

氏名	
連絡先 (TEL)	
連絡先 (E-Mail)	

アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

お手数ですが、記入漏れがないかご確認いただき、平成 25 年 11 月 29 日 (金) 必着で、同封の返信用封書にてご返送くださいますようお願いいたします。

科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会
発足時アンケート調査 報告書

発行日：平成 26 年 3 月

発行者：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター長
竹島 正

発行所：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター
〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1
TEL 042-341-2712(内線 6300) FAX 042-346-1884
